

## 第7期埼玉県障害者支援計画に盛り込む主な施策(案)

## 障害者施策推進協議会ワーキングチームの重点課題より

No	チーム名	施策番号	施策の内容	重点課題No	参考
1	A	7	ケアラーに関する理解を促進するため、普及・啓発活動を推進します。	重点課題Ⅰ 1(1)	現行施策から変更なし
2	A	59	医療的ケアを必要とする超重症心身障害児等を在宅で介護する家族(ケアラー)の精神的・身体的負担を軽減するため、ショートステイ及びデイサービスによるレスパイトケアの充実を図ります。	重点課題Ⅰ 1(1)	現行施策から変更なし
3	A	72	市町村におけるケアラーの相談支援体制を強化するため、地域包括支援センター職員等を対象とした研修を実施します。	重点課題Ⅰ 1(1)	現行施策から変更なし
4	A	84	重症心身障害児や医療的ケア児及びその家族(ケアラー)の支援に当たっては、その人数やニーズなどを把握し、必要な支援を行います。	重点課題Ⅰ 1(1)	現行施策から変更なし
5	A	26	埼玉県虐待禁止条例に基づき、障害者等に対する虐待の禁止、虐待の防止、早期発見などについて、市町村・関係団体と連携し、虐待防止等の取組、啓発活動、通報・届出及び相談の環境の整備、情報の共有、 <u>虐待を受けた児童等に対する援助、養護者に対する支援、人材の育成、重大な被害を及ぼした虐待事例の検証などに取り組めます。</u>	重点課題Ⅰ 3(1)	
6	A	27	障害者に対する虐待防止や早期発見、迅速な対応を図るため、市町村職員や関係機関の従事者に対する虐待防止・権利擁護研修を行います。研修の実施に当たっては、障害者福祉施設の管理者や職員に対する受講の促進を図るとともに、 <u>受講対象者を学校、医療機関、保育所等の関係者にまで広げます。また、研修内容の充実と研修を受講しやすくなるような環境づくりに努めます。</u>	重点課題Ⅰ 3(2)	
7	A	25	旧優生保護法に基づき強制不妊手術を受けた方に対し、一時金支給についての周知及び相談支援に努めます。	重点課題Ⅰ 4	現行施策から変更なし
8	A	11	福祉教育や社会教育の場で、障害当事者による授業や講演等を促進するため、講師等の情報を提供する仕組み(仮称:ヒューマンライブラリ)「彩の国ヒューマンライブラリー」をつくります運用します。	重点課題Ⅰ 5	

## 第7期埼玉県障害者支援計画に盛り込む主な施策(案)

## 障害者施策推進協議会ワーキングチームの重点課題より

No	チーム名	施策番号	施策の内容	重点課題No	参考
9	B	42	市町村の障害者相談支援事業の実施を支援し、様々な福祉サービスの利用や自立のための相談体制を充実します。このため、市町村相談支援体制の中核的役割を担う協議会(市町村が設置する障害者総合支援法上の「協議会」)への専門部会の設置や基幹相談支援センターの設置、入所施設から地域生活への移行支援など、障害者とその家族のニーズにきめ細かく対応できるような体制づくりを支援します。また、市町村の相談支援体制を支える市町村職員や相談支援従事者などへの研修も推進します。	重点課題Ⅱ 1(1)	現行施策から変更なし
10	B	43	地域生活支援拠点等を市町村又は各圏域に少なくとも一つ整備し、機能の充実のため年1回以上の運用状況の検証及び検討することやコーディネーターの配置などを各市町村に働き掛けます。また、地域生活支援拠点等を活用し、各市町村や圏域で人材育成に取り組みます。	重点課題Ⅱ 1(2)	
11	B	新規	重度障害者の地域移行を進めるため、重度障害者に対応可能なグループホームの整備を推進します。	重点課題Ⅱ 1(2) 重点課題Ⅱ 1(3)	
12	B	39	強度行動障害や高次脳機能障害を有する障害者(児)に対して、障害福祉サービス等において適切な支援ができるよう、人材育成等を通じて支援体制の整備を図ります。	重点課題Ⅱ 1(4)	現行施策から変更なし
13	B	96	障害者の地域での自立生活のため、グループホームなどの整備促進を図ります。また、グループホームなどのサービスの質の向上のため、職員に対する研修などの取組を行います。	重点課題2(1)	修正部分を新規施策として整理
14	B	新規	グループホームのサービスの質を向上させるため、市町村や関係機関と連携し、障害者が地域で安心して生活できる環境づくりを進めます。	重点課題2(1)	
15	B	170	難病相談支援センターにおいて、ハローワークと連携しながら、難病患者の就労を支援します。 難病患者の就労を促進するため、難病相談支援センターにおいて、ハローワークとの連携を図ります。また、埼玉県障害者雇用総合サポートセンターにおいて、企業への啓発や情報交換等を行います。さらに、就労移行支援事業所の利用を周知します。	重点課題Ⅲ 1(1)	
16	B	164	障害者の本県職員としての採用を推進するため、職域の拡大や職場環境の整備に努めます。さらに、弾力的な勤務時間で就労が可能な会計年度任用職員として障害者を採用します。	重点課題Ⅲ 1(1)	現行施策から変更なし
17	B	168	埼玉県障害者雇用総合サポートセンターにおいて事業主に対して、障害者の雇用への理解を促すとともに、具体的な仕事の提案などを通じて雇用の促進に努めます。また、これまで雇用につながった事例を把握するとともに、障害者就業・生活支援センターや市町村障害者就労支援センターなどの関係機関と連携しながら、職場定着支援を丁寧に行います。	重点課題Ⅲ 2(1) 重点課題Ⅲ 3(1)	現行施策から変更なし

## 第7期埼玉県障害者支援計画に盛り込む主な施策(案)

## 障害者施策推進協議会ワーキングチームの重点課題より

No	チーム名	施策番号	施策の内容	重点課題No	参考
18	B	187	障害者の多様な働き方(テレワーク、短時間勤務など)を企業に提案します。	重点課題Ⅲ3(2)	現行施策から変更なし
19	C	新規	障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が共に育ち、学ぶ教育を推進するため、全ての児童生徒と保護者を対象とした理解啓発に取り組みます。	重点課題Ⅳ1(1)	
20	C	204	障害のある児童生徒が適切な教育的支援を受けられるよう、個別の指導計画及び個別の教育支援計画の適切な作成や活用などに関する指導資料の作成や教職員の資質の向上を図る研修を充実します。	重点課題Ⅳ1(2)	
21	C	新規	特別支援学校と市町村立小中学校の教員を互いに派遣し合う人事交流を推進します。	重点課題Ⅳ1(3)	
22	C	新規	障害のある児童生徒が通常学級で共に学ぶ取組事例などを市町村に提供し、小・中学校における取組を支援します。	重点課題Ⅳ1(3)	
23	C	新規	学校において児童生徒一人一人の障害の特性に応じた合理的配慮の提供に基づく支援体制を整備するため、教職員への研修などを充実します。	重点課題Ⅳ2(1) 重点課題Ⅳ2(2)	
24	C	新規	児童生徒へのメンタルヘルスに関する教育を行うとともに、教職員のメンタルヘルスに関する理解を深め、児童生徒をケアする力を高めます。	重点課題Ⅳ2(2)	
25	C	234	障害者(児)とその家族に対する相談支援の充実を図るため、福祉事務所、児童相談所、保健所、更生相談所、精神保健福祉センター、発達障害者支援センター、高次脳機能障害者支援センターなどの専門機関としての機能の充実を図り、各種相談事業を推進します。また、消費生活支援センターにおいて消費生活に関する情報の提供や相談事業を推進します。	重点課題Ⅴ1(1) 重点課題Ⅴ1(2)	現行施策から変更なし
26	C	235	発達障害総合支援センターを拠点として、発達障害について正しく理解し適切に支援できる人材の育成、親支援の普及促進、地域支援マネージャーによる市町村や地域の支援機関への助言・支援を行います。また、身近な地域で専門的な支援ができる人材や機関を増やし、支援体制の充実を図ります。	重点課題Ⅴ1(1) 重点課題Ⅴ1(2)	現行施策から変更なし

## 第7期埼玉県障害者支援計画に盛り込む主な施策(案)

## 障害者施策推進協議会ワーキングチームの重点課題より

No	チーム名	施策番号	施策の内容	重点課題No	参考
27	C	236	発達障害に早期に気づき支援できる人材を育成します。また、医療・療育の専門職を対象にした研修や、遊具等を活用した実習形式の研修などを実施し、身近な地域で専門的な支援ができる人材を育成します。	重点課題V1(1)	現行施策から変更なし
28	C	238	発達障害児の保護者等が子どもの発達障害の特性を理解し、必要な知識や方法を身につけ、適切な対応ができるよう、ペアレントプログラムやペアレントトレーニング等の実施に向けて市町村を支援します。	重点課題V1(1)	現行施策から変更なし
29	C	245	発達障害の早期発見・早期支援のため「M-CHAT」の活用について、市町村の保健師等を対象に専門の講師による研修会を開催し、スクリーニングツールの有用性や活用する上での具体的ポイント等を説明し、スクリーニングツールの導入を支援します。	重点課題V1(1)	現行施策から変更なし
30	C	244	市町村の障害者相談支援事業の実施を支援し、様々な福祉サービスの利用や自立のための相談体制を充実します。このため、市町村相談支援体制の中核的役割を担う協議会(市町村が設置する障害者総合支援法上の「協議会」)への専門部会の設置や基幹相談支援センターの設置、入所施設から地域生活への移行支援など、障害者とその家族のニーズにきめ細かく対応できるような体制づくりを支援します。また、市町村の相談支援体制を支える市町村職員や相談支援従事者などへの研修も推進します。	重点課題V1(2)	現行施策から変更なし
31	C	261	地域住民への精神障害者に対する正しい理解の普及を図るとともに、精神障害者の社会復帰及び社会参加の支援を図るため、保健所で行っている地域精神保健福祉活動を推進します。	重点課題V2(1)	現行施策から変更なし
32	C	50	精神障害者が地域の一員として安心して自分らしい生活ができるよう、圏域ごとに保健、医療、福祉の関係者による協議の場を設置することによって、精神科医療機関、地域援助事業者、市町村など関係機関の連携による精神障害に対応した地域包括ケアシステムを構築します。	重点課題V2(2)	
33	C	274	精神科病院に対する実地指導を強化することなどにより、患者本位の治療や患者の人権を確保するとともに患者処遇の向上を図ります。	重点課題V2(2)	現行施策から変更なし
34	C	267	強度行動障害や高次脳機能障害を有する障害者(児)に対して、障害福祉サービス等において適切な支援ができるよう、人材育成等を通じて支援体制の整備を図ります。	重点課題V2(3)	現行施策から変更なし
35	C	13	障害者権利条約の批准及びそれに向けて整備された障害者差別解消法などを踏まえ、障害者に対する不当な差別的取り扱いの禁止や合理的配慮の提供などについて普及啓発を推進します。	重点課題V3(1)	現行施策から変更なし

第7期埼玉県障害者支援計画に盛り込む主な施策(案)

障害者施策推進協議会ワーキングチームの重点課題より

No	チーム名	施策番号	施策の内容	重点課題No	参考
36	C	286	障害者が安心して利用できる歩行空間の創出を図るため、車椅子がすれ違える幅の広い歩道の整備や歩道の段差改善、視覚障害者誘導用ブロックの設置を積極的に推進します。更に、既成市街地などでは電線共同溝などの整備による無電柱化を推進します。	重点課題V3(1)	現行施策から変更なし
37	C	297	近隣住民、民生委員などへ <u>障害特性の理解を進め</u> 、障害者などを訪ねる活動や、自主防災組織が有効に活動できる環境の整備など、避難行動要支援者に対する地域住民を中心とした支援体制の整備を推進します。	重点課題V4(1)	
38	C	308	障害者施設災害対応マニュアルに基づき、障害者支援施設やグループホームなどが震災や風水害などの大規模な災害、感染症拡大に対応するための具体的かつ実効性のある防災計画や業務継続計画を作成するよう指導します。	重点課題V4(2) 重点課題V4(3)	